

「地域社会」に新たな価値を提供し続ける企業へ

株主通信

第65期 上半期事業報告書

2021年4月1日から2021年9月30日まで

証券コード:9956

社会に選ばれ、社会とともに発展する デスティネーション・カンパニーを目指し、 進化を続けて参ります。

株式会社パローホールディングス 田代正美
代表取締役会長兼社長

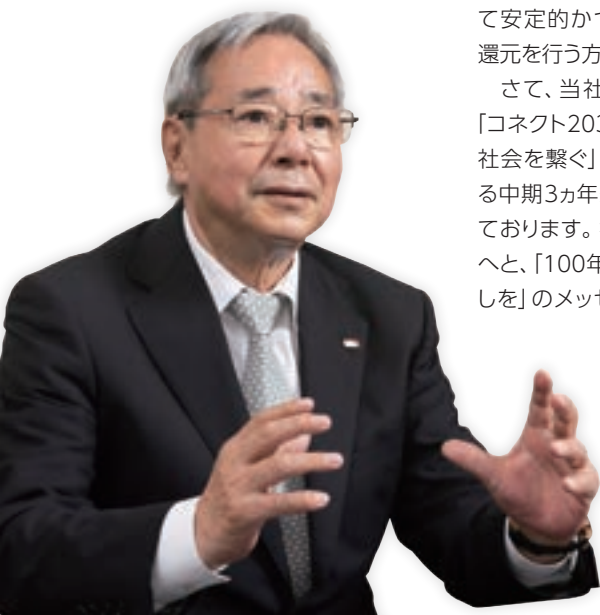
株主の皆様には、平素より格別のお引き立てを賜り、厚く御礼申し上げます。

パローグループの2022年3月期第2四半期決算は、ホームセンター事業を中心に巣ごもり需要の反動減があったものの、スーパーマーケット事業では、生鮮、惣菜を中心に堅調な売上げが続き、底堅く推移いたしました。スポーツクラブ事業では、前年に比べて緊急事態宣言発令下に営業を自粛した店舗が一部にとどまり、概ね通常営業となりました。スーパーマーケット、ドラッグストア及びホームセンターの主要3事業では、工事を一部延期した前年とは異なり、計画通りに新設・改装を進めた投資や人材の育成などが経費の増加に影響いたしました。

中間期の配当金は、前期より1円増配の1株当たり26円とし、年間配当金は56円とする予定です。配当金につきましては、中長期的な事業展開に備えた設備投資の実施や、企業体質強化のための内部留保の充実に留意しつつ、株主様に対して安定的かつ継続的な利益還元を行う方針です。

さて、当社グループでは、「コネクト2030～商品・顧客・社会を繋ぐ」を基本戦略とする中期3カ年経営計画を進めております。持続可能な社会へと、「100年先も豊かなくらしを」のメッセージとともに、

株主の皆様には、一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。



屋根に太陽光パネルを設置している人材開発センター。
グループ全体で再生可能エネルギーへの取り組みを進める。

地球環境、社会課題、人材の多様性の課題解決を考えながら、社会から選ばれる企業「デスティネーション・カンパニー」を目指しております。グループ全体で太陽光パネルの設置を促進するなど、経営資源を活かした社会課題への取り組みを行っております。

スーパーマーケット事業では、来店動機となる強い商品・カテゴリーを持つ「デスティネーション・ストア」への転換が進み、旬の価値ある食材を食卓にお届けする生鮮食品の品揃えを中心にお客様のご支持をいただき、売上伸長の支えとなりました。お客様との新たな繋がりを創る、自社電子マネー「Lu Vit(ルビット)カード」の会員数も358万人となり、アプリの登録会員も45万人を超えるなど、各事業でデジタルを活用した新たなサービスや顧客参加型マーケティングの取り組みも拡大しております。新型コロナウイルス感染症の収束の期待はあるものの、国内外の感染動向の懸念もあり、先行きが見えない状況ではありますが、生活の変化、多様化に対応しながら、商品、店舗、サービスを作り上げて参ります。

「食」を取り巻くマーケットは、従来からの少子高齢化、人口減少という構造的な問題に感染症の影響が重なり、変化は加速して訪れています。業態としてのスーパーマーケットや店舗そのものが直ちに無くなるわけではありませんが、「生き残る店舗へ変えていかなければ淘汰される」との危機感はより強くなったと言えます。店舗も企業も進化しなければ永續することはできません。この秋、大阪を拠点とするあらたな仲間がパローグループに加わりました*。新しいDNAを企業内に取り入れ、「創造・先取り・挑戦」の理念を常に掲げながら進化し続ける企業として成長をつづけます。目指すべき製造小売業に向かって、「デスティネーション・ストア」に必要な魅力ある商品と、それを支える人材の開発・育成に力を入れながら、当社グループが持つ多様な経営資源を活かし、経営効率の改善に繋がりたいと考えています。

株主の皆様には、一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

*株式会社八百鮮(大阪府大阪市福島区)、株式会社ヤマタ(大阪府吹田市)

コネクト2030 ～商品・顧客・社会を繋ぐ 3つの「繋ぐ」でデスティネーション・カンパニーへ

パローグループ・ビジョン2030

パローグループの商品・サービス・決済で地域を便利に、豊かに繋ぐ「パロー経済圏」の構築と商品力で選ばれる「デスティネーション・カンパニー」を目指します。その実現に向けて、顧客との接点を強化し、「製造小売業」としてのビジネスモデルを進化させます。

商品

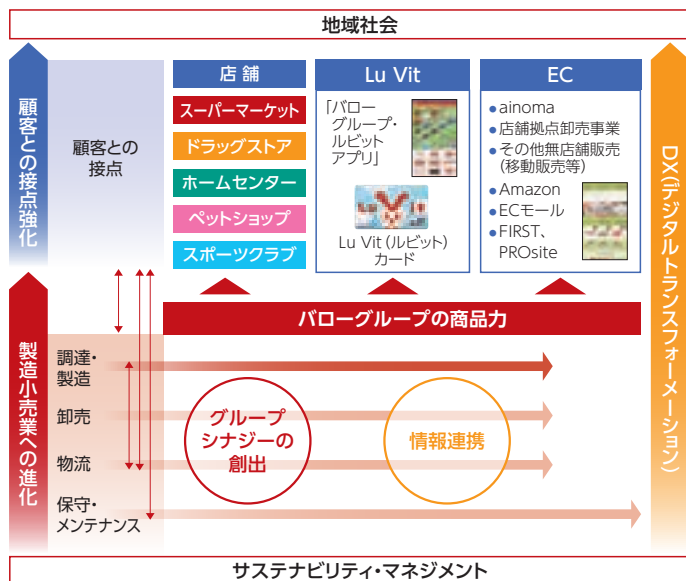
- お客様の来店動機となる確かな商品を選び抜いて店頭と並べます。
- グループの製造機能を活用し、「パローグループにしかない」魅力的な商品でお客様と繋がります。

顧客

- 店舗を中心としたお客様との繋がりから、移動販売、EC（電子商取引）や、Lu Vit(ルビット)カード・アプリを活用して、多様化する人々の生活様式に対応した、新たな繋がりを強化します。

社会

- 経営の透明性を確保するとともに、グループ・ガバナンスの強化に努めます。
- グループ従業員の全員活動の推進により、持続可能な社会を目指して、「地球環境」「地域社会」「人材の多様性」の課題解決に取り組みます。



中期3カ年経営計画の進捗状況

2022年3月期からの中期3カ年経営計画では、①商品力の向上、②顧客との接点強化、③生産性の改善を重点施策とし、来店目的が明らかな店舗「デスティネーション・ストア」への転換を推進して参ります。

商品で繋ぐ

▼プライベート・ブランド、「valor select」「valor plus」



2020年10月にスタートした、2つの新たなブランド「valor select」「valor plus」は、ブランド力の強化と、食べて美味しい価値ある食材をパローから食卓へ、と商品力の向上を目指して開発を進め、2021年10月に500品目となり、年度末までには600品目とする計画で進めております。

商品パッケージに開発上のこだわりを分かり易く表現するとともに、営業成分表示を商品の表面に記載し、お客様に安心してお求めいただけるようにしています。

▼プロセスセンター活用



大垣プロセスセンターでは店内加工と同等の高付加価値商品の提供を目指して、生産ラインを構築いたしました。原料の仕入れから加工、販売までをグループ内で担う製造小売企業として、魅力的な商品による売り場展開を高い生産性で実現しております。

顧客と繋がる



2021年6月30日、アマゾンジャパン合同会社との協業により、名古屋市と清須市の一部エリアにおいてAmazonプライム会員向けのネットスーパー事業を開始しました。これまでにパローをご利用いただいていたいなかったお客様との接点を開拓し、新たな成長を目指します。



ainoma(アインノマ)は、5店舗に展開店舗を拡大いたしました。事業所向け配送事業を中心に、勤務先、ドライブスルー等による店舗、個人宅(置き配)とおお客様のニーズに合った多様な受取手段を行っております。これからも地域の買物課題に対応した様々な無店舗販売事業を展開し、お客様との複数の接点を持ちながら、地域が抱える課題に取り組みます。

デスティネーション・ストアへの転換

スーパーマーケット事業では、前中期経営計画から引き続き、来店動機となる強い商品・カテゴリーを持った「デスティネーション・ストア」への転換を進めています。旬にこだわった生鮮の圧倒的な強さを作り、販売促進策をEDLP（エブリデー・ロー・プライス）に切り替えて、チラシではなく商品の魅力で来店していただける売り場づくりによる集客を目指します。



新たな商品化で展開した海鮮バーベキューセット。行楽シーズンのお勧め商品として旬の食材の提案をしながら、新たな商品スタイルを展開して参ります。



圧倒的な商品構成と売り場づくりで来店顧客への訴求を高め、チラシのない店でもお買い得商品を手に取っていただけるよう変化のある店づくりに挑戦しています。

高い専門性と安心・安全の提供



ドラッグストア事業では、地域の医療ニーズを支えるために調剤薬局の開局を積極的に進めています。2021年9月に開局したV・drug岐阜大学病院前薬局では、様々な疾患を持つ患者に対して服薬状況などを病院と情報を共有しながら、服薬支援・医薬品情報提供など適切な調剤サービスが行える体制を整えています。調剤スタッフは岐阜大学病院内で研修を受け、調剤手続きには最新の調剤機器（自動薬剤ピッキング装置、全自動錠剤分包機、散剤調剤ロボット、全自動散剤分包機など）を導入し、自動化を図ることで、より正確な調剤業務を追求し、安心・安全の向上に努めています。

サステナビリティ・ビジョン2030

パローグループは、持続可能な社会の実現に向け、事業活動を通して全員活動によって地域社会の発展と社会文化の向上に貢献します。

100年先も豊かな暮らしをお客様とともに取り組むSDGs



- パローグループは、事業活動を通して、100年先も続く豊かな暮らしを守るために、「持続可能な社会」の実現に貢献します。
- 「地球環境」「地域社会」「人材の多様性」を重要課題と捉え、地域との繋がりを強めながら課題解決に取り組めます。



社会と繋がる

地球環境 ラベルレスでプラスチック削減



パローのプライベートブランドでラベルレスペットボトルを始めました。ラベルをなくすことで「20×6本入」1ケース当たり10.98gのプラスチック使用量を削減しました。

地域社会 子どもを中心とした生活支援

岐阜県多治見市からスタートした食品支援は、恵那市、愛知県へと拡大して2020年度はパロー、中部興産、Vソリューションの合計21拠点から約800万円分の食品支援を行いました。地域の子ども食堂や社会福祉協議会への提供は、東海地域を中心に幅広く支援活動を推進しているフードバンク愛知県と連携し、各団体に合った支援と食品ロスを排出しないモデルをつくっています。2021年度には活動拠点は40を超え、中部薬品からの食品、日用品の提供も始まりました。

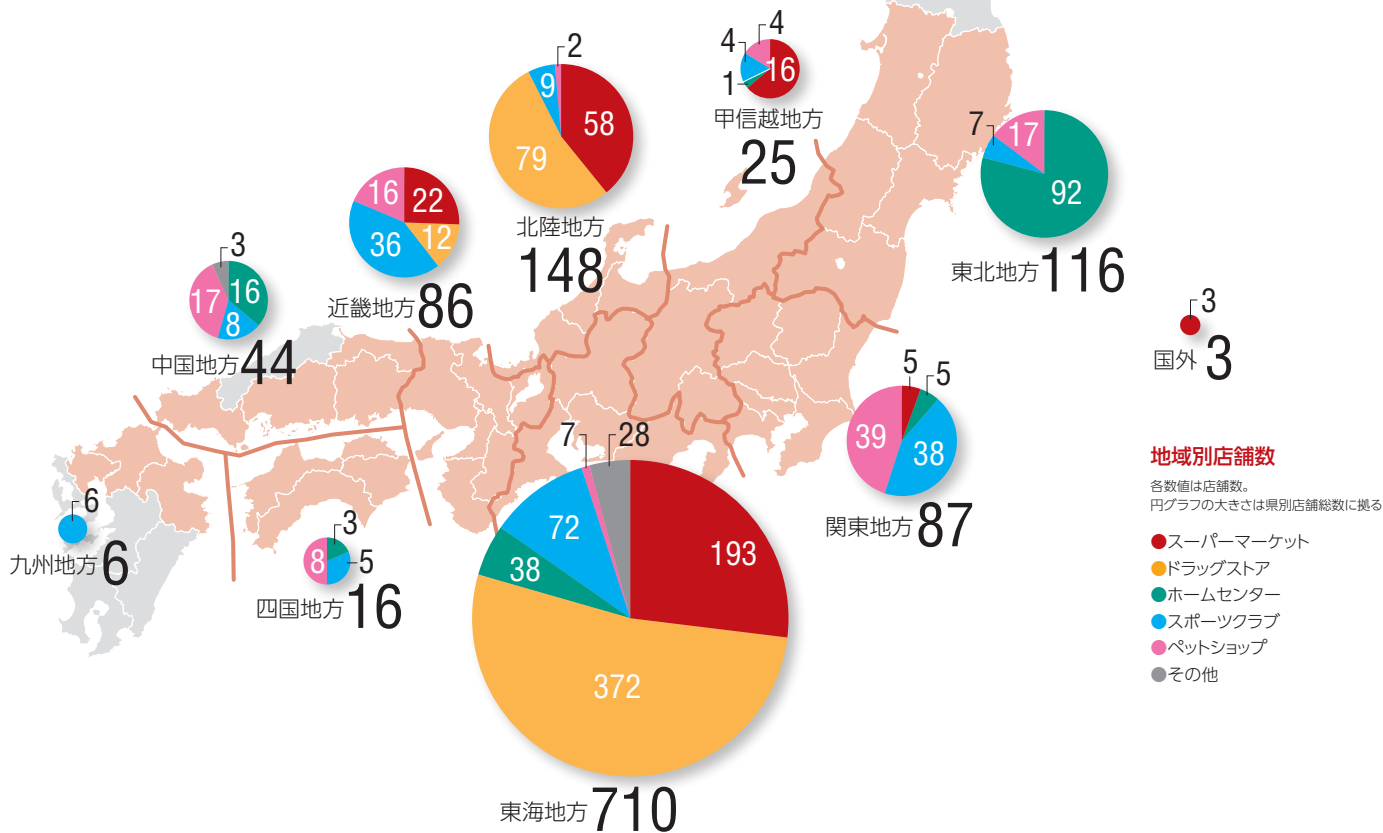
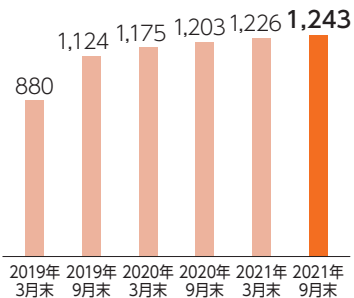


業態別店舗数

スーパーマーケット 297 店舗	ドラッグストア 463 店舗
ホームセンター 155 店舗	スポーツクラブ 187 店舗
ペットショップ 110 店舗	その他 31 店舗

計 **1,243** 店舗

店舗数推移

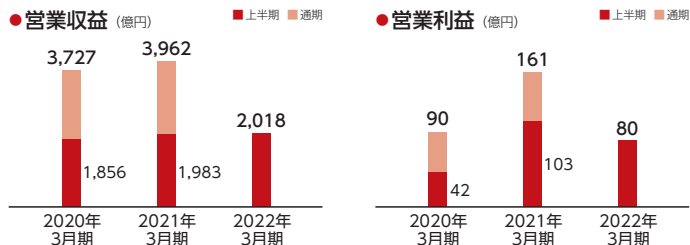




スーパーマーケット(SM)事業

●営業収益割合 **55.2%**

営業収益 **2,018億68百万円** 営業利益 **80億60百万円**



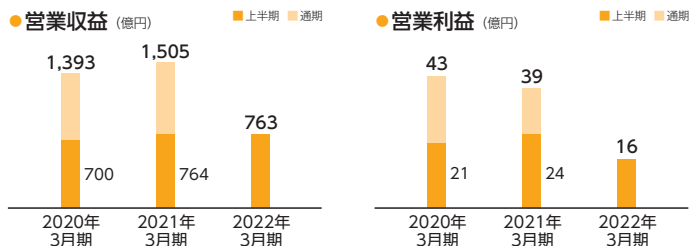
SM事業の営業収益は2,018億68百万円(前年同四半期1,983億52百万円)、営業利益は80億60百万円(前年同四半期103億65百万円)となりました。なお、収益認識会計基準*等の適用による影響として、営業収益は24億58百万円減少し、営業利益への影響は軽微でした。

株式会社パローでは、18店舗を「デスティネーション・ストア」へと改装し、既存店売上高(収益認識会計基準等適用の影響を除く)が前年同四半期比で0.6%増加となりました。チラシに依存しないEDLP(エブリデー・ロー・プライス)を販売促進策とする店舗は、新店を含め58店舗となりました。株式会社パローで1店舗を新設、1店舗を閉鎖し、当第2四半期末現在の店舗数はグループ合計297店舗となっております。

ドラッグストア事業

●営業収益割合 **20.9%**

営業収益 **763億90百万円** 営業利益 **16億67百万円**



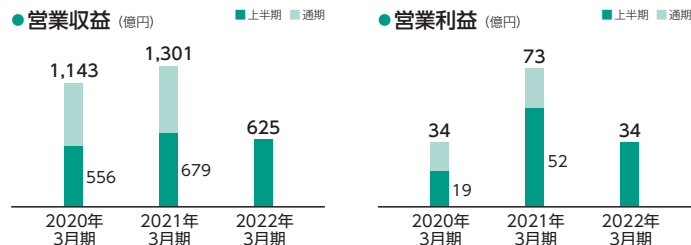
ドラッグストア事業の営業収益は763億90百万円(前年同四半期764億86百万円)、営業利益は16億67百万円(前年同四半期24億34百万円)となりました。なお、収益認識会計基準等の適用による影響として、営業収益は13億78百万円減少しておりますが、営業利益には影響しておりません。同事業におきましては、2021年5月に子会社化した調剤薬局を運営する有限会社つるまる及び株式会社オフィス澤田を含む22店舗を新設、8店舗を閉鎖し、当第2四半期末現在の店舗数はグループ合計463店舗(うち調剤取扱128店舗)となりました。既存店売上高(収益認識会計基準等適用の影響を除く)は前年反動減により前年同四半期比3.5%減少となったものの、調剤部門が堅調に推移したほか、化粧品販売にも復調の兆しが見られました。同事業の営業利益につきましては、開業費用や人件費の増加が影響しました。

*収益認識会計基準につきましてはP14をご覧ください。

ホームセンター(HC)事業

●営業収益割合 **17.1%**

営業収益 **625億7百万円** 営業利益 **34億79百万円**



HC事業の営業収益は625億7百万円(前年同四半期679億11百万円)、営業利益は34億79百万円(前年同四半期52億円)となりました。収益認識会計基準等の適用による影響として、営業収益は24億47百万円、営業利益は18百万円それぞれ減少しております。なお、アレンザホールディングス株式会社の2022年2月期第2四半期連結累計期間は収益認識会計基準等を適用していないため、同社の当該事業の業績につきましては、当社の連結決算時に組み替えて影響額を算定しております。

株式会社ダイユーエイトで2店舗を新設、1店舗を閉鎖、株式会社ホームセンターパローで1店舗を新設、株式会社タイムで1店舗を新設し、当第2四半期末現在の店舗数はグループ合計155店舗となっております。

スポーツクラブ事業

●営業収益割合 **1.3%**

営業収益 **48億29百万円** 営業損失 **2億75百万円**

スポーツクラブ事業の営業収益は48億29百万円(前年同四半期40億63百万円)、営業損失は2億75百万円(前年同四半期営業損失13億27百万円)となりました。なお、収益認識会計基準等の適用による影響として、営業収益は87百万円減少しておりますが、営業利益には影響しておりません。同事業では、「スポーツクラブアクトス Will_G(ウィルジー)」を3店舗(うちフランチャイズ2店舗)新設、6店舗(うちフランチャイズ運営5店舗)を閉鎖し、当第2四半期末現在の店舗数はグループ合計187店舗(うちフランチャイズ運営54店舗)となっております。

同事業では、前年同期に比べて休業店舗及び休業期間が少なく、固定費削減への取り組み効果もあり、営業損失が縮小しました。

流通関連事業

●営業収益割合 **1.3%**

営業収益 **49億52百万円** 営業利益 **16億18百万円**

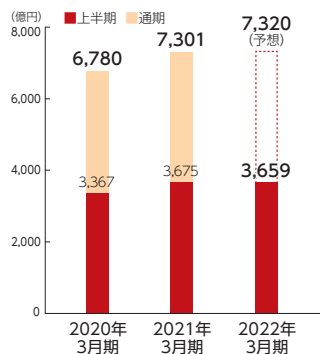
その他の事業

●営業収益割合 **4.2%**

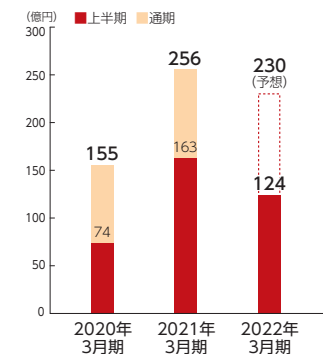
営業収益 **153億86百万円** 営業利益 **12億82百万円**



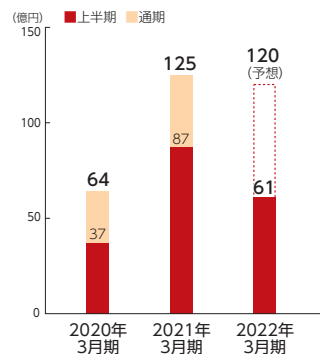
営業収益



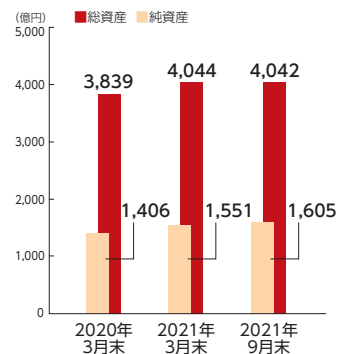
営業利益



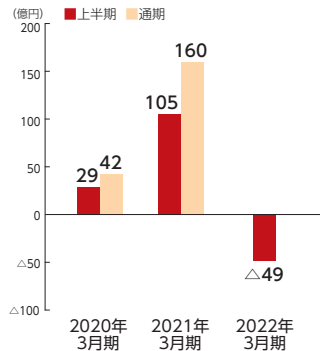
親会社株主に帰属する当期純利益



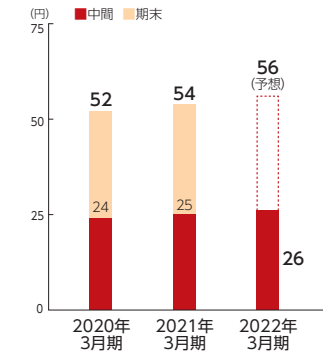
総資産／純資産



フリー・キャッシュ・フロー



1株当たり配当金



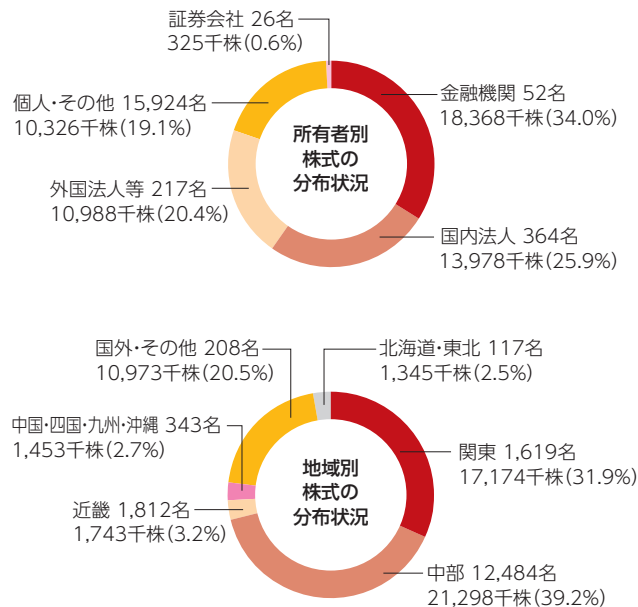
株式数及び株主数

発行可能株式総数	200,000,000株
発行済株式の総数	53,987,499株
株主数	16,583名

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)*
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,055	9.39
公益財団法人伊藤青少年育成奨学会	2,910	5.41
株式会社子雲社	2,730	5.07
農林中央金庫	2,542	4.72
株式会社十六銀行	2,536	4.71
株式会社日本カस्टディ銀行(信託口)	2,157	4.01
田代 正美	1,439	2.67
株式会社リテールパートナーズ	1,260	2.34
株式会社アークス	1,260	2.34
株式会社三菱UFJ銀行	1,223	2.27

注：同一株式数を所有する場合、株主番号順に記載しております。
*発行済株式総数（自己株式を除く）に対する所有株式数の割合は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。





会社概要

会社名	株式会社パローホールディングス
設立	1958年7月 (2015年10月1日付で「株式会社パロー」より商号変更)
事業内容	チェーンストア事業及びそれに関する事業を営む会社の株式を保有することによる当該会社の事業活動の管理
本部所在地	岐阜県多治見市大針町661番地の1
資本金	136億9百万円
グループ従業員数	社員：9,057名 パート・アルバイト：19,807名 (8時間換算、期中平均)

グループ企業

事業区分	企業名	
●スーパーマーケット事業	株式会社パロー	本田水産株式会社
	株式会社タチヤ	古屋産業株式会社
	株式会社食鮮館タイヨー	株式会社桂林閣
	株式会社公正屋	有限会社白石罐詰工場
	株式会社フタバヤ	大東食研株式会社
	三幸株式会社	株式会社主婦の店商事中部本社
	株式会社てらお食品	株式会社Vソリューション
	有限会社大和ストアー	中部ミート株式会社
	中部フーズ株式会社	中部アグリ株式会社
	株式会社ダイエフフーズ	株式会社パローマックス*
株式会社福井中央漬物	VARO Co.,Ltd.	
●ドラッグストア事業	中部薬品株式会社	株式会社オフィス澤田
	有限会社ひだ薬局	V-drug International Co.,Ltd.
	有限会社アオイ薬局	V-drug Hong Kong Co.,Ltd.
	有限会社つるまる	
●ホームセンター事業	株式会社ダイユーエイト	株式会社アレンザ・ジャパン
	株式会社ホームセンターパロー	株式会社ファースト
	株式会社タイム	株式会社アグリル
	株式会社日敷	
●スポーツクラブ事業	株式会社アクトス	
	株式会社アプローチ	
●流通関連事業	中部流通株式会社	株式会社V Flower
	株式会社フェイス	上海巴米貿易有限公司
	中部興産株式会社	Valor Vietnam Co.,Ltd.
	有限会社滋賀中央パック	株式会社パローエージェンシー
	メンテックス株式会社	有限会社ジャパンクリーンサービス
株式会社セイソー		
●その他の事業	アレンザホールディングス株式会社	有限会社アグリ元気岡山
	株式会社ホームセンターパロー**	株式会社岐阜ファミリアパート
	株式会社アミーゴ	株式会社中部保険サービス
	株式会社ジョーカー	株式会社パローマックス*

注：*同一企業、**ペットショップ事業

役員

氏名	役職	その他重要な役職の兼務
田代 正美	代表取締役会長兼社長	
横山 悟	取締役副社長	(株式会社アクトス 代表取締役社長 株式会社パロー 取締役副社長)
篠花 明	常務取締役	管理本部長兼総務部長兼財務部長 (中部アグリ株式会社 代表取締役社長)
森 克幸	取締役	(株式会社タチヤ 代表取締役会長 株式会社パロー 専務取締役)
小池 孝幸	取締役	流通技術本部長兼システム部長 (中部興産株式会社 代表取締役社長)
米山 智	取締役	流通技術本部 ルビット事業部長
和賀登 盛作	取締役	(アレンザホールディングス株式会社 取締役副社長 株式会社ホームセンターパロー 代表取締役社長)
高巢 基彦	取締役	(中部薬品株式会社 代表取締役社長)
浅倉 俊一	取締役	(アレンザホールディングス株式会社 代表取締役社長)
高橋 俊行	社外取締役	
林 美保子	社外取締役	
高山 景	取締役	常勤監査等委員
増田 陸奥夫	社外取締役	監査等委員
秦 博文	社外取締役	監査等委員
伊藤 時光	社外取締役	監査等委員

TOPICS



てまえどり運動

10月の「食品ロス削減月間」、10月30日の「食品ロス削減の日」に合わせて、「てまえどり運動」の展開を始めました。「おいしいみらい」を全社キャッチフレーズに、お客様とともに進める食品廃棄削減運動として、継続的に進めて参ります。

*「収益認識に関する会計基準」等適用について

2021年4月1日以降に開始する事業年度の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)の適用を開始しております。今年度は、会計基準が異なるため、p9~P10の事業別概況において前年同期比増減を%で示さず、昨年数値を表記することとしております。

株主優待制度変更のご案内

毎年3月31日現在の所有株式数100株以上の株主様に対し、当社が発行する**プリペイド式電子マネー「Lu Vit (ルビット) カード」**に保有株式数及び継続保有期間に応じた**下記金額をチャージした「ギフトカード」**を株主優待品として贈呈しております。



「Lu Vit(ルビット)カード」

保有株式数	100株～499株	500株～999株	1,000株以上
1年未満 保有	1,000円	1,500円	3,000円
1年以上 保有	1,500円	3,000円	6,000円

- (注) 1. 継続保有期間とは、上記区分による株式数を基準日（毎年3月31日、9月30日）時点において同一株主番号で保有していることが当社株主名簿の記載・記録にて確認できる期間をいいます。なお、相続等により株主番号が変更になった場合は、その直後の基準日から起算いたします。
2. 本ギフトカードは、株式会社ジェーシービーのプリペイドスキームJCB PREMO（ジェーシービープレモ）を搭載しており、パローグループ主要店舗のほか、百貨店・家電量販店等、約70万店のJCB PREMO加盟店でご利用いただけます。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 〒100-8233 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	愛知県名古屋市中区栄三丁目15番33号 〒460-8685 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031（フリーダイヤル）
同取次窓口	三井住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
単元株式数	100株
公告の方法	電子公告の方法により行います。ただし、やむをえない事情により電子公告ができない場合、日本経済新聞に掲載します。
公告掲載URL	https://valorholdings.co.jp/ir/koukoku/

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に口座をお持ちでなかった株主様につきましては、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

株式会社 **VA** ホールディングス

本部
〒507-0062
岐阜県多治見市大針町661番地の1
TEL：0572-20-0860（代表）

可児事務所（株式事務）
〒509-0214 岐阜県可児市広見北反田
1957番地の2
TEL：0574-60-0868

URL： <https://valorholdings.co.jp/>
IR情報掲載URL： <https://valorholdings.co.jp/ir/>



この報告書は、森林認証を受けたFSC®認証紙、及び、植物油インキを使用しています。